中小企業景況調査報告書

2017 年 7 月～9 月（実績）

2017 年 10 月～12 月（見通し）

2017 年 9 月 1 日現在

松阪北部商工会

1. 調査概要

(1)調査対象　松阪北部商工会　40 社(製造業、建設業、小売業、サービス業　各 10 社)

(2)回答数　38 社(製造業 10 社、建設業 8 社、小売業 10 社、サービス業 10 社)

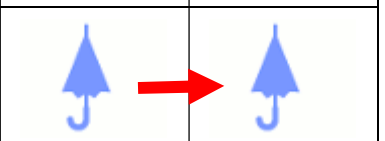
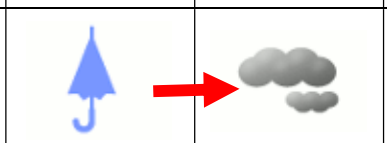
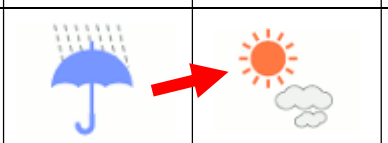
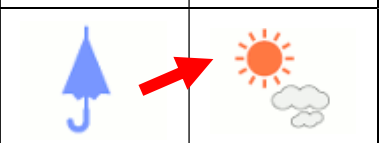
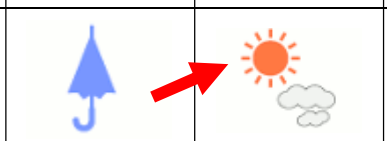
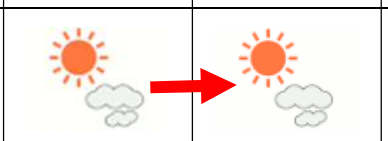
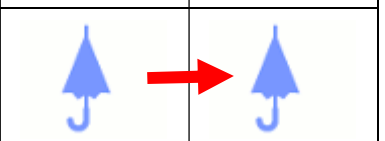
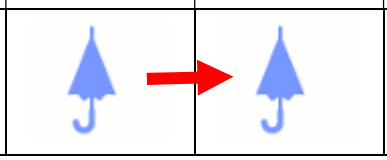
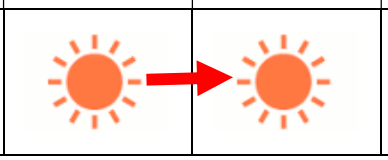
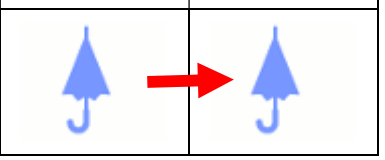
(3)調査対象期間　2017 年 7 月～9 月(調査時点 2017 年 9 月 1 日)

(4)調査方法　経営指導員等による面接調査

2. 業界動向

調査対象期間の業況

- 製造業では、前回調査と同様に 3 項目とも不変である。
- 建設業では、業況、採算、資金繰りとも改善傾向にある。
- 小売業では、業況が改善し、採算は好調で、資金繰りはやや低調である。
- サービス業では、前回調査と同様に 3 項目とも不変である。

	業況(前期比較)		採算(現況)		資金繰り(前期比較)	
	4 月～6 月	7 月～9 月	4 月～6 月	7 月～9 月	4 月～6 月	7 月～9 月
製造業						
建設業						
小売業						
サービス業						

凡例:上記の各項目については以下のアイコンで表示しています。

区　分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D･I 昨年同期比	20.1～	5.1～20.0	5.0～ △5.0	△5.1～ △20.0	△20.1～ △35.0	△35.1～
表　示	 快晴	 晴れ	 曇り	 小雨	 雨	 豪雨

3．売上額

前年同期と比較しての「当期」の売上額については、製造業は不変と減少を合計すると 80%ある。建設業では「増加」の回答がなく、当期・来期予想のD・I値が最も悪い結果になった。小売業は当期のD・I 値がプラスになっている。サービス業 D・I 値は来期では改善する予想になっている。

当商工会地域と県内商工会地区との比較では、当地域の製造業は県内平均より悪く、来期予想では県内平均はプラスに転じると回答している。建設業の来期予想の D・I 値は県内平均マイナス幅が大きい。小売業は、県内平均より総じて良い結果になっている。サービス業では、総じて県内平均よりやや悪い数値になっている。当期比較の D・I 値では、サービス業を除いた業種で県内平均より好結果になっている。来期予想の D・I 値では、建設業と小売業に悪化を見込んでいる。

	増加	不変	減少	D・I 値	
	当期	当期	当期	当期	来期予想
製造業	20.0 (27.3)	50.0 (42.4)	30.0 (30.3)	▲10.0 (▲3.0)	▲10.0 (3.0)
建設業	0.0 (17.4)	75.0 (39.1)	25.0 (43.5)	▲25.0 (▲26.1)	▲38.0 (▲17.4)
小売業	30.0 (4.9)	50.0 (46.3)	20.0 (48.8)	10.0 (▲43.9)	▲10.0 (▲43.9)
サービス業	10.0 (24.0)	60.0 (36.0)	30.0 (40.0)	▲20.0 (▲16.0)	▲10.0 (▲14.0)

(　)内は同期間の三重県内の10商工会サンプルの数値

4．採算

前年同期と比較しての「当期」の採算については、4 業種の内、「好転」割合が小売業で最も高く、「悪化」割合が建設業とサービス業で高い。

県内商工会地区との比較では、製造業とサービス業ではほぼ同様な結果になっている。建設業はやや良く、小売業はかなり良い結果になっている。

D・I 値（当期）では当商工会地域がほぼすべての業種で他商工会地域平均より好結果であるが、D・I 値（来期）では、サービス業がやや悪化すると予想されている。

	好転	不変	悪化	D・I 値	
	当期	当期	当期	当期	来期予想
製造業	20.0 (15.2)	50.0 (54.5)	30.0 (30.3)	▲10.0 (▲15.1)	▲10.0 (▲6.1)
建設業	0.0 (0.0)	75.0 (63.6)	25.0 (36.4)	▲25.0 (▲36.4)	▲25.0 (▲31.9)
小売業	33.3 (0.0)	44.4 (58.5)	22.2 (41.5)	▲11.1 (▲41.5)	0.0 (▲34.2)
サービス業	10.0 (11.8)	60.0 (56.8)	30.0 (31.4)	▲20.0 (▲19.6)	▲20.0 (▲13.7)

(　)内は同期間の三重県内の10商工会のサンプルの数値

5. 資金繰り

前年同期と比較して当期の資金繰りでは、すべての業種で「不変」が多いものの、製造業とサービス業では、「悪化」の割合がやや高くなっている。

県内商工会地区との比較では、製造業とサービス業で「悪化」割合が多い。特に建設業の安定感が目立つ。県内商工会地区に比べて業種を問わず当地域の資金繰りは緩和傾向にあるといえる

D・I 値（予想）では、製造業と小売業は変わらず、建設業は好転、サービス業は悪化と予想している。

	好転	不変	悪化	D・I 値	
	当期	当期	当期	当期	来期予想
製造業	20.0 (9.1)	50.0 (66.7)	30.0 (24.2)	▲10.0 (▲15.1)	▲10.0 (0.0)
建設業	12.5 (0.0)	87.5 (82.6)	0.0 (17.4)	12.5 (▲17.4)	▲12.5 (▲13.1)
小売業	0.0 (0.0)	88.9 (75.0)	11.1 (25.0)	▲11.1 (▲25.0)	▲10.0 (▲24.4)
サービス業	10.0 (5.9)	70.0 (76.5)	20.0 (17.6)	▲10.0 (▲11.7)	▲20.0 (▲11.7)

（　）内は同期間の三重県内の10商工会の数値

6. 設備投資

7 月から9 月期の設備投資等では、製造業では 1 件の投資も見られない。来期は、機械等「生産設備」に1社が予定している。建設業では、7 月から 9 月期では 2 社が「車両運搬具」に、3 社が「OA 機器」に投資し、来期は「土地」と「車両」を各 1 社が予定している。

小売業では、7 月から9 月期の投資は、「車両」が 1 社、「その他」が 2 社あり、来期では「店舗」、「サービス施設」、「OA 機器」に各 1 社設備投資を予定している。サービス業では、7 月から 9 月期の投資は「サービス施設」に 1 社、「車両運搬具」に 3 社、「OA 機器」に 1 社が投資を予定している。

7 月～ 9 月期	土地	建物・ 店舗	サービス 施設・機械	車両・ 運搬具	付帯 施設	OA 機器	福利厚 生施設	その他
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	2	0	3	0	0
小売業	0	0	0	1	0	0	0	2
サービス業	0	0	1	3	0	1	0	0

10 月～12 月期計画	土地	建物・ 店舗	サービス 施設・機械	車両・ 運搬具	付帯 施設	OA 機器	福利厚 生施設	その他
製造業	0	0	1	0	0	0	0	0
建設業	1	0	0	1	0	0	0	0
小売業	0	1	1	0	0	1	0	0
サービス業	0	0	0	3	0	1	0	0

7. 経営上の問題点

	1 位	2 位	3 位
製造業	需要の停滞(3) 製品ニーズの変化への対応(1) 原材料の不足(1) 金利負担の増加(1) 熟練技術者の確保難(1)	製品(加工)単価の低下・上昇難(2) 大企業の進出による競争の悪化(1) 製品ニーズの変化への対応(1) 取引条件の悪化(1) 事業資金の借入難(1) 従業員の確保難(1)	生産設備の不足・老朽化(3) 製品(加工)単価の低下・上昇難(1) 需要の停滞(1) その他(1)
建設業	民間需要の停滞(3) 大企業の進出による競争の悪化(1) 材料価格の上昇(1) 事業資金の借入難(1) 熟練技術者の確保難(1)	人件費の増加(2) 官公需要の停滞(2) 大企業の進出による競争の悪化(1) 材料価格の上昇(1)	官公需要の停滞(2) 材料費・人件費以外の経費の増加(1) 取引条件の悪化(1) 事業資金の借入難(1) 熟練技術者の確保難(1) 滞(1)
小売業	仕入単価の上昇(2) 同業者の進出(1) 購買力の他地域への流出(1) 販売単価の低下・上昇難(1) 需要の停滞(2)	消費者ニーズの変化への対応(2)購買力の他地域への流出(1) 商品在庫の過剰(1) 販売単価の低下・上昇難(1) 仕入単価の上昇(1) 従業員の確保難(1)	店舗の狭隘・老朽化(2) 人件費の増加(1) 金利負担の増加(1)
サービス業	従業員の確保難(2) 大企業の進出による競争の激化(1) 利用者ニーズの変化への対応(1) 店舗の狭隘・老朽化(1) 人件費の増加(1) 材料等仕入単価の上昇(1)	人件費の増加(1) 人件費以外の経費の増加(1) 利用料金の低下・上昇難(1) 金利負担の増加(1) 熟練技術者の確保難(1) 需要の停滞(1) その他(1)	店舗の狭隘・老朽化(1) 人件費の増加(1) 従業員の確保難(1) 練技術者の確保難(1) 人件費の増加(1) その他(1)